

## 長野県総合計画審議会

- 開催日時 令和2年8月31日（月）14：30～15：50
- 開催場所 長野県庁 3階 特別会議室
- 出席委員 加藤委員 武重委員 中條委員 根橋委員 羽田委員  
島山委員 濱田委員 廣田委員 山浦委員  
（リモート出席） 安藤委員 神戸委員 近藤委員
- 欠席委員 小林委員 関委員 野原委員
- オブザーバー 中原正裕氏（長野労働局長（人口定着・確かな暮らし実現会議委員））

### 1 開 会

（小池総合調整幹）

ただいまから「長野県総合計画審議会」を開会いたします。私は、本日の司会を担当いたします総合政策課の小池秀一です。どうぞよろしくお願いいたします。

本日は15名の委員のうち、12名にご出席をいただいております。うち3名の委員はリモートによるご出席です。長野県附属機関条例第6条第2項の規定により会議が成立していることをご報告申し上げます。

次に、本日の会議についてご説明いたします。本日は、策定に当たり調査審議いただきました中期総合計画の「しあわせ信州創造プラン2.0」の2年目に当たる令和元年度の取組の評価及び今後の取組に対してご意見をいただくこととなっております。また、プラン2.0は、「まち・ひと・しごと創生法」に規定する「長野県まち・ひと・しごと創生総合戦略（信州創生戦略）」を継承しており、その評価を兼ねております。

なお、一昨年度まで、信州創生戦略に基づく取組について、「人口定着・確かな暮らし実現会議」において評価してきたことでもありますので、本日は、「人口定着・確かな暮らし実現会議」委員である長野労働局長の中原正裕様にご出席いただきまして。

次に、前回の審議会から委員の交代がありましたのでご報告します。昨年12月に、日本労働組合総連合会長野県連合会会長の中山千弘委員が辞職され、新たに同会長根橋美津人委員が就任されました。

最後に欠席者をご報告します。本日は、小林りん委員、関隆教委員、野原莞爾委員がご都合により欠席されております。

それでは、審議に先立ち、伊藤企画振興部長から、ごあいさつを申し上げます。

（伊藤企画振興部長）

企画振興部長の伊藤でございます。本日もご審議いただくのは、しあわせ信州創造プラン2.0の2年目の評価結果となります。また、今年度はプラン2.0の3年目、5か年計画の折り返しに当たります。昨今のコロナ禍にあっては、いろいろな対策を、中長期的な課題を睨みながら対応しなければならない状況でございます。コロナ禍はリーマンショックと

比較されますが、リーマンショックと比べて、大きく世の中の仕組みが変化したと考えているところです。コロナ禍においても、プラン2.0の基本目標自体は変わらないものと考えておりますが、本審議会でご意見等をいただきながら、プラン2.0の目標達成に向けて、情勢に合わせた対応をしていきたいと考えております。忌憚のないご意見を賜りますよう、ご議論をよろしくお願い申し上げます。

(小池総合調整幹)

それでは、これより議事に入ります。なお、一部委員の方がリモートでご参加いただいているため、皆様に音声が届きますよう、ご発言の際は、こちらの席上にありますマイクをできるだけ口元に近づけてご発言いただきますよう、ご留意をお願いいたします。

それでは、条例第5条第2項により、議長を濱田会長をお願いいたします。

(濱田会長)

皆さん、こんにちは。信州大学長の濱田でございます。委員の皆様には、ご多忙の中、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

長野県の総合5か年計画につきましては、知事から諮問を受け、平成29年11月に当審議会から答申を行い、「しあわせ信州創造プラン2.0」が策定されました。委員の皆様のご協力を改めて感謝を申し上げます。

本日の議題は、プラン2.0の2年目に当たる令和元年度の取組の評価となります。しかしながら、皆さんご存知のように、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による社会情勢というのが激しく変化しておりまして、委員の皆様には、コロナ禍を踏まえた県の今後の取組の方向性について、皆様の各専門的分野におけるコロナの影響なども踏まえてご助言をいただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

## 2 会議事項

### (1) 政策評価(案)について

(濱田会長)

それでは、政策評価(案)についてを議題とさせていただきます。まずは、事務局のほうから説明をお願い申し上げます。

(金井総合政策課長)

総合政策課長の金井でございます。私のほうからご説明いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、最初に厚い方の「しあわせ信州創造プラン2.0 政策評価報告書」をご覧くださいと思います。こちらの3ページでございます。先ほど伊藤部長からも申し上げましたが、今回、プラン2.0の2年目となります令和元年度の評価ということでまとめてございます。簡単に状況を申し上げますと、評価結果につきましては、昨年度と同様に、プラン2.0で定めています8つの重点目標、これを単位として評価を実施したところでございます。

大まかに言いますと、昨年度、皆様方にご報告した平成30年度の評価内容とほぼ同じ傾向を示しているという状況でございます。

具体的に申しますと、3ページが一番上の黒丸でございますが、「観光消費額」、「就業率」、「健康寿命」、この目標につきましては、現時点で既に達成でありますとか、あるいは上回って推移しているという状況でございます。

また、その下の黒丸でございますが、「労働生産性」につきましては、目標値に向けて順調に推移しているという状況でございます。

また、その下の黒丸でございます。「県民一人当たり家計可処分所得」、それと「再生可能エネルギー自給率」につきましては、プラン2.0策定時の値に比べ着実に増加しておりますが、目標値に向けてはもう少し努力が必要という状況でございます。

これら6つの目標につきましては、おおむね目標に向かって着実に進んでいるということでございますけれども、その下の黒丸でございます、人口減少の抑制に向けましては、なかなか、昨年に引き続きまして厳しい結果となったところでございます。

「社会増減」につきましては、近年、社会減の幅が縮小傾向でありましたが、一昨年度に拡大に転じまして、昨年度、2019年度も、またその幅が拡大してしまっているという状況でございます。

また、「合計特殊出生率」につきましては、2009年の1.43を底としまして回復基調ではありますけれども、ここ3年は横ばいの状況が続いているところでございます。ただ、全国順位を見ると10位ということで、何とか頑張っている状況も見てとれます。

全体の総括でございますが、昨年度の政策評価としては、このような状況でございます。ただ、昨年度の19号台風、あるいは直近のコロナウイルスの感染拡大に伴う影響によりまして、昨年度までの状況、特に経済状況は非常に大きな変化が起こるというふうに予想されております。そのため、特に経済関係につきましては、今回の政策評価の結果をそのまま、次年度以降の政策形成、あるいは事業構築に反映するということが、少し難しいかなという問題意識を私どもも持っております。

そこで、今回、この評価書の概要の一番下の黒丸、この記述を付け加えさせていただいております。後ほど説明いたしますが、直近の経済関係指標の予測を補足資料としてつけまして、この政策評価の結果のみならず、最近の状況をしっかり踏まえた上で、次年度以降の政策形成・事業構築をしまいたいと、するべきであるというまとめをさせていただきます。

それでは、今の状況を踏まえまして、簡単にそれぞれ指標の概要を説明いたします。4ページをご覧くださいと思います。労働生産性でございますが、これ、実は、最新値が2017年度の数値でございますが、これにつきましては、この数値で見ますと、一番上の黒ポツでございますが、おおむね順調に推移しているという状況でございます。

続きまして、5ページをご覧くださいと思います。こちらは県民一人当たり家計可処分所得でございます。これも最新値が2017年度ということでございますが、これによって判断いたしますと、県民一人当たり家計可処分所得は緩やかに増加しているということでございます。一つ飛んで3つ目の黒ポツをご覧くださいますと、国民一人当たり家計可処分所得と比較いたしますと、長野県が全国を上回っており、近年、その差が拡大傾向にあったという状況が分かるものでございます。

続きまして、6ページをご覧ください。人口の社会増を実現という目標でございます。これにつきましては、先ほども申し上げましたが、2018年に社会減の幅が拡大に転じまして、2019年もその幅が拡大している状況でございます。その下の黒ポツでございますが、国内移動、これ、4,531人の社会減ということで減少幅が拡大しております。それに対しまして、国外の移動は、2,443人の社会増でございます。この時点では、国外からの転入の超過が社会減を抑制している状況が見てとれると思います。

続きまして、7ページでございます。これは観光消費額についてでございますが、これにつきましては、先ほど申したとおり、目標値を上回って推移している状況でございます。その下の黒ポツ、最近5年間では1,359億円の増加ということで、この時点では1.18倍の増加でございました。

続きまして、8ページをご覧ください。合計特殊出生率でございます。最新値1.57で、一昨年と引き続きまして、同じ横ばいの状況が続いておるところでございます。ただし、2つ目の黒ポツをご覧くださいと、都道府県別の順位は全国10位で、東日本では最も高い状況で、何とか頑張っている状況ではないかと思っております。

その下の黒ポツでございますが、年代別の出生率を見ますと、30歳代が全国9位ということで高いのですが、その一方で20歳代の出生率は全国24位という低い状況です。この理由としましては、その下の黒ポツでございます、平均初婚年齢というのが、長野県では女性が29.5歳で全国35位、29.5歳で結婚して20歳代に第1子というのはなかなか難しい状況で、この辺、少し課題があるのかなと考えております。

続きまして、9ページでございます。就業率でございます。就業率につきましては、目標値を上回って推移しておりました。その下の黒ポツ、全国順位としては、一方で5位から8位に低下しているという状況がございましたが、昨年度までは、就業率、目標を上回ったような状況でございます。

続きまして、10ページ、健康長寿日本一を維持でございます。2018年の最新値でございますが、健康寿命につきましても、男女とも目標である全国1位を維持している状況でございます。ただ、一つ課題がございます。一番下の黒ポツでございます。健康寿命の伸び率は、男女とも全国平均を上回る伸び率でございますが、2位の県の伸び率を若干下回っております。また、平均寿命と健康寿命の差であります「不健康期間」、これが、2013年から縮小傾向であったわけでございますが、2018年以降拡大している状況がございますので、さらなる取組が必要ではないかと考えているところでございます。

続きまして、11ページでございます。再生可能エネルギーの自給率の目標でございますが、2017年度の最新値でございますが、これによりまして評価いたしますと、再生可能エネルギー自給率、着実に上昇しているところでございます。また、一番下から2つ目の黒ポツでございます。減らすべき最終エネルギー消費量、2010年度比で8.0%減少しており、削減率は全国4位となっているところでございますが、目標達成に向けては、まだまだ努力をしなければいけない状況となっております。

続きまして、12ページでございます。これは、先ほどご説明いたしました、例年とは違った観点の補足資料をつけさせていただいております。今、申し上げた最新値の経済指標は良い状況でございますが、今年度あたりどうなっていくのかを簡単に予測したものでございます。8つの重点目標のうち、この①・②・④・⑥につきましては、結果から申しま

すと、2020年度は下降するということが、今、予想されるところでございます。

簡単にこの内容をご説明いたしますが、13ページをご覧ください。この、特に労働生産性、あるいは県民一人当たり家計可処分所得につきましては、県内総生産に連動しております。その県内総生産も、大体、鉱工業生産指数の状況で上下が想定できるものでございますので、一番下のグラフをご覧くださいと思います。一番下のグラフの右側に、2019年1月からの月別の鉱工業生産指数を載せてございます。これを見ると、2019年の1月・2月までは良いのですが、だんだんと下降気味になっておりまして、特に今年の5月・6月には急激に落ち込んでいる状況が見てとれます。このようなことから、今年度の労働生産性、あるいは県民一人当たり家計可処分所得は、かなり減少が懸念されるところでございます。

また、14ページをご覧くださいますと、日本人延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数のグラフがございまして、これは、観光消費額に連動した数字でございまして、日本人延べ宿泊者数を見ますと、今年の3月から急激に落ち込みまして、4月・5月もかなり厳しい状況になっております。また、外国人延べ宿泊者数につきましては、今年の2月から落ち込みまして、4月・5月はほぼマイナス99%、これは前年同月比の伸び率でございまして、非常に厳しい状況になっております。観光消費額も減少が懸念されるところでございます。

その下、就業率と就業者数の推移でございまして、就業率も、有効求人倍率の状況と連動していると考えられます。一番下のグラフの右側のところをご覧くださいますと、2020年1月からの数値がございまして、有効求人倍率は、2019年から徐々に下降気味になっておりまして、今年に入りましてさらにこの下降が顕著になったという状況でございまして、就業率も厳しい状況が予想されるところでございます。

政策評価の説明は以上でございまして、このような悪化の状況、これらを最小限に抑えまして、あるいはまた、このような悪化を防ぐためにどのような手を打つかということは、検討する必要があります。また、一方で、コロナ禍によりまして、Withコロナでありますとか、Afterコロナの時代と言われるような社会経済状況の変化が起これば、このような変化にどのように対応していったらいいのか、現時点での変化への対応が必要と思われる分野、これを抜き出しまして、今後、プラン2.0をしっかりと進めていく上でどうしていくべきかを論点としてまとめた資料がございまして、委員の皆さんからご意見をいただきたいと考えております。

お手元に少し薄いA4・横の資料があるかと思いますが、そちらをご覧くださいと思います。今、申し上げましたように、コロナ禍を契機とした変化を踏まえまして、対応が必要と考えられる分野、産業・観光・雇用・人口につきまして、今後、どのように検討していったらいいのかを論点としてまとめてございまして、これらにつきまして、簡単にご説明させていただきたいと思っております。

1枚おめくりいただければと思います。まず産業でございまして、これ、特に製造業を中心とした産業と考えております。コロナ禍を契機とした変化、上の段に、現在、よく申し上げられていることが記載してございまして、サプライチェーンの多元化・強靱化でありますとか、消費形態の変化、あるいはAI・IoT、自動化の加速化というような変化が起きつつあるところでございまして、

私ども、下段の左側に現行の取組ということで、現在、プラン2.0に基づきまして行って

いる、例えば「信州ITバレー構想」の策定・推進によるAI・IoT等の活用による生産性向上でありますとか、食品、医療、航空機などの成長産業の創出・集積など行ってきたところでございますが、今回の変化に対応しまして、例えば、IT人材・IT企業の集積など、さらに加速化して取り組む必要が生じたのではないかとということで、どのように今後進めていくのか、あるいは、進めるには何が必要かというようなことが論点ではないかと思っております。

その下は、「食品」、「医療機器」、「環境エネルギー」など、今回の変化に伴いまして、関心の高まりを見せております内容、これを成長に結びつけていくためにどのような取組が必要か。あるいは、その下の黒丸でございます。航空機の需要、今、急激に減少してございますが、グローバル社会というのは変わらないと考えますと、この感染症収束後の回復期を見据えまして、今、どのような取組をしていったらいいのか。例えば県内企業の設計・開発力の強化等でございますが、どのような取組を行っていったらいいのかということが論点ではないかと思っております。

続きまして、次のページの観光でございます。観光につきまして、上の段に記載したとおりの変化がございます。特にインバウンド、外国からのお客様はゼロに近い状況もございます。あるいは日本人の中にも、マイクロツーリズムという言葉があるように、非常に近隣への観光が増えている状況もございます。

下段の左側、現行の取組、インバウンド戦略ですとか、観光地域の基盤づくり、あるいはDMOに代表される観光地の経営体づくりを進めてきたところでございますが、論点といたしまして、右側の、例えば黒丸の2つ目でございますが、キャッシュレスなどの受入環境、需要が回復するまでにはしっかりと整えていくべきではないか。あるいは一番下の黒丸でございますが、コロナによる社会変革が起きている今だからこそ、しっかりと体質構造の改善でありますとか、独自の観光地経営を追求できるような、DMOに代表される主体を支援していったらどうかというような論点がございます。

続きまして、次のページでございますが、雇用の問題でございます。今回のコロナ禍によりまして、何よりも雇用環境の悪化が懸念されるところでございます。上の段にありますような変化がございます。例えば上から3つ目でございますが、他産業間、ホテルの従業員の方が農業等を行うとか、そういう人材のマッチングの動きがあります。あるいはその下でございますが、これはよく言われているとおり、テレワークであるとか、在宅勤務が行われておりまして、また、これが発展いたしますと、兼業・副業、こういうものも進むのではないかとという可能性もございます。これらにつきまして、現行の取組、下の左側のおりの取組を行ってきたわけでございます。人口減少時代の産業人材育成・確保ということで、今までは人手不足の状況でございました。できるだけ多くの皆さんの活躍の場をとということで、若者・障がい者・高齢者の就業促進、女性活躍の推進を図ってきたわけでございます。また、その下の働き方改革の推進とAI・IoT等の活用ということで、経済団体、労働団体、あるいは労働局と連携いたしまして、オール信州で働き方改革を推進してきたところでございます。これに伴いまして、論点といたしましては、失業者対策、非正規雇用者対策、あるいは産業間の労働力のマッチング、これらの支援が重要ではないか。あるいは職種転換ということも必要とされる場合があると思っておりますので、リカレント教育の必要性、あるいは需要があるのかということが論点でございます。また、一番下の

黒丸でございますが、多様で柔軟な働き方制度、テレワーク等の導入など、事業者の取組を加速する上での課題、県の役割ということでございます。なかなか、中小企業には、テレワークは入りにくいという話もありますので、それを進めていくにはどうしたらいいのかというようなご議論をいただければと思います。

最後に人口の問題でございます。実は、今までの話と若干毛色が違いまして、この人口問題は、なかなか、東京一極集中の是正が大きな課題でございますが、この今回のコロナ禍の変化、実は地方にとって追い風というようなことも言われているところでございます。その上の段に記載がありますように、地方回帰への機運が増えたとか、あるいは二地域居住への関心の高まり、あるいは時間や場所に縛られない新たな働き方の促進ということで、ある意味、大きなチャンスだと考えております。

論点といたしまして、私ども、移住・交流の促進でありますとか、プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材の誘致など、多様な働き方・暮らし方の提案・支援をしてきたわけでございますが、さらに、例えば長野県を、もっと「安全・安心」、「住みやすい・暮らしやすい」などのブランドイメージを高めていきまして、移住・交流につなげていくには何が必要かということでございます。1つ目の黒丸の括弧にありますように、例えば、女性や子育て世代にしっかりターゲットを絞るといようなことを打ち出すことは、行政として可能なかどうかというような論点がございます。

また、二地域居住の取組、新たな働き方の促進を追い風に、数を増やすだけでなく、質を高めることができないかとあります。例えば二地域居住の方々に、兼業・副業をしていただいて、県内企業、事業者の課題解決にも力を貸していただけるような、そんなような方策を考えられないかというようなことを論点として提示させていただいております。

以上、ご説明申し上げました。一応、この論点にこだわらずに、まだまだ、コロナ禍を契機とした変化でありますとか、今後の取組に関する課題等ございますので、これにつきまして、ご意見をいただきたいと思っております。もちろん、最初に説明いたしました昨年度の政策評価結果についても、ご意見があれば、ぜひご意見をお伺いしたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。雑駁ではございますが、説明は以上でございます。

(濱田会長)

どうもありがとうございました。それでは、ただいま説明がございました、「しあわせ信州創造プラン2.0」の政策評価(案)及び今後の取組の方向性について、ご意見をいただきたいと思っております。

本日、12人に出席いただいておりますので、大体、45分から50分の議論で、できれば発言は3分ぐらいにまとめていただくとありがたいかなと。もし時間が来ましたら、ご発言いただけない方がいても、そこで打ち切りとさせていただきたいと思っておりますので、ご理解をいただければと思います。

それでは、どなたからでも結構でございます。リモートの方は、声を出すか、手を上げるか、何らかの形で意思表示をいただければ、ご発言をいただくことになるかと思っておりますので、お願いいたします。では、加藤委員、どうぞ。

(加藤委員)

長野県市長会長の加藤でございます。今、「しあわせ信州創造プラン2.0」の今までの結果、また今後の状況もお知らせいただいたのですが、私は、この新型コロナ、まさに、今、「ご破算で願いました」ということで、今までのデータ、また考え方、全て考え直さなければならぬ、このように思っています。いろいろな風習、習慣も全て。特に一番は、あまりに新型コロナウイルスを恐れて、今、長野県で見ますと、感染者は増えていますが、重症者は1人。長野市も出ていますが、ほとんどが軽症・無症状、こういう状況の中で、もう経済は、皆さん委縮して全てのイベントが中止、職員並びに皆さんの安全第一を考え中止にしますと、こういう事態が起きているわけです。ですから、やっぱりここは、我々も含めて、もう一度この新型コロナウイルスに対して正しい認識をして、そして、この「ご破算で願いました」から、今後の方向を考えていかないと。言い方は悪いのですが、今までのデータ、全くある面ではもう参考にならないという状況にもなっているわけでありま

す。特に、今、長野市でも一番大きなことは、子どもの減少がものすごいです。15年で25%も減っているわけです。こういう状況の中で、長野県に移住をといても、それよりもマッチングを含めていろいろ対策を、抜本的なことから考えを変えていくような、そういう気持ちを持ってやっていかなければいけないと思います。特に、新型コロナウイルスに対する極端な恐れというものを取り去っていかないと、もう進んでいかぬ、こんな気がします。

(濱田会長)

ありがとうございます。ほか、根橋委員、お願いいたします。どうぞ。

(根橋委員)

連合長野の根橋でございます。前回の中山から代わりまして、今回からお世話になります。よろしくお願いたします。雇用関係の件で、重点的にお話をさせていただきたいと思っております。別紙のほうで、コロナ禍以降の取組について、ご説明をいただきました。まさに、ここに問題点が凝縮されているかなと思っております。率直に言うと、雇用関係でいうと、統計の数値はコロナ以前に改善をしても、この雇用の質が改善できていなかったということが、このコロナにおいて浮き彫りになっているという状況かなと思っております。

いわゆる就業者数が伸びていても、それが良質な雇用じゃなかった。いわゆる不安定雇用の方、曖昧な雇用の方、また女性の活躍等々も含めて、このコロナにおいて、そうした不安定雇用の方が多くしわ寄せを受けている実態にあらうかなと思っております。厚生労働省から発表されているコロナにおける解雇・雇止め的人数は、全国で13番目に多い方が解雇・雇止めに遭っている状況にあります。

この対策、論点のところにもありますが、まさにこの第2の就職氷河期をつくらぬというところ、これは、第1の就職氷河期の方も、未だに良質な雇用に結びついていないという実態がありまして、2019年の6月に政府の骨太方針に盛り込まれ、第1の就職氷河期の方を良質な雇用に結びつけるという対策を打っていく、もう10年ぐらい、そういった良質な雇用に結びついていない実態が、今の実態であらうと思っております。



そういった意味でいっても、まずは、就労の実態を見据えた形で、県外から技術者を呼び込むことにスポットを当てるのではなく、県内の働く皆さんの実態を見据えた具体的な対策が必要かなと思っております。AIにしても、AIですと補完的な関係にあると思っていますので、単に技術者、IT技術者のみスポットを当てるのではなくて、より今の実態に即した対策が必要であろうかなと思っています。ぜひとも、以前、繰り返した、再チャレンジをしても良質な雇用に結びつかないということ、同じことを繰り返すのではなくて、しっかりとその辺のところを、定量的な視点だけではなく、定性的な視点を踏まえた形で、対策を打っていただくようお願いしたいと思います。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは、ほか、いかがでございましょうか。では畠山委員、どうぞ。

(畠山委員)

長野県介護福祉士会の顧問をしております畠山です。今回の評価に関してなんですが、健康長寿を維持している、あるいはそれ以上というのは、すごく評価できると思いました。ただ、この評価の中にあります、要介護になる病気というのは、転倒とか骨折、そういうものが男女とも出ているということで、フレイル対策というのは、これからも、コロナであろうが、していかななくてはいけないだろうと思います。今、高齢者も外に出ないというような状況になっていて、非常に危険な状況だろうと思うのです。ですから、今後、このコロナ対策も含めて、それから高齢者のこういうフレイル対策も含めて考えていかないと、一気にダウンしていきたくらうと感じはしています。

ただ、長野県の場合、地域との連携は非常によくできているので、各専門職の人たちが地域との連携をきちんとしていって、今以上に維持できるようにしていかななくてはならないかなと思うのが一つと、それから以前からお話ししていますが、女性がなかなかUターンしてこないという状況で、これが一つの人口減少になっているだろうと思います。

74ページにもありましたが、女性活躍の推進に係る中長期的に取り組むべき課題について県内企業・大学、労働者、学生等へヒアリングをしていると。ヒアリングしたときに抽出された課題が見えてきたと書かれていますのですが、この課題は何だったのかなと思いつつながら読ませていただいたのですが、もしそれが具体的に挙げられるようでしたら教えていただきたいということと、やはり女性が魅力を感じる職種って何だろう、それが長野県にあるだろうかということも含めて、やはり分析していかななくてはならないのかなと思いました。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。今、ご質問いただきましたけれども、時間の関係で、後程、時間があつたら答える、なければ、また文書で答えるということよろしいですか。

(畠山委員)

はい。

(濱田会長)

皆さんから先に意見を聞きたいと思います。それでは、ほか、いかがでございましょうか。では、山浦委員、どうぞ。

(山浦委員)

経済界の代表ということで、経済がまた随分具合が悪くなっているということであります。私は、コロナ対策ですぐやれることは、なかなか、無いのではと思って、加藤さんもおっしゃったとおり、雰囲気を変えるようなことだと思っています。

新しいのを見ていくと、やっぱりIT絡み、キャッシュレスも何でもみんなITなんです。ITのことが非常に多くて、私も知事さんにお伺いして、ITバレーやなんかもやってもらっているわけでありますが、まだ緒に就いたばかりであります。この間も、センターへ行って同じような話をしてきたのですが、いずれにしても、ユーザーが入れていくものと、開発するものとをきちんと分けて、IT企業と称するものが長野県でどのぐらいあるか、全然、統計がなくて全く分かりませんが、多く数えれば1,000社くらいあるのではと思うのです。知らない間にこんなにもできているということで、ITは長野県に来やすい職種と思っています。

製造会社なんか、長野県には、来られないです。過去には大工場があったけど、みんなほとんど外へ行ったということで。ITはもう物を運ぶこともない、頭を使うだけでいいわけであります。非常に長野県に適した産業と思っていますので、組織的にどんどん誘致することを考えていく。そこへ少し投資をしていかなくてはと思っています。

私、何かいろいろ見ていて、県の予算配分を見ても、産業に対する予算配分が、本当に少ないです。ご存じかどうか知りませんが、ここへ新聞も持ってきたのだけど、信濃毎日新聞に書かれているわけです。長野県は、どちらかというと製造業で生きていると言っているながら、予算が本当に少ない。全国的にみても少ない。この辺のところを県のほうでよく考えてもらわないと。やっぱり新しいものをやっていくには、何かいっぱい要るんです。その辺のところを、ぜひ、ここでIT産業をまたやるということになれば、予算をどんとつけていただいて、やっていただければと思っています。

それから、既にやっていることで、ちょっと私が懸念しているのは、ここには、引くに引けないかどうかは別にして、航空機産業、仮に今、サステイナブルとか言っているけど、もっと、書いてありますけれども。本当に可能な点だろうかということを検証してもらいたいと思うのです。航空機っていう一つの業種にちょっと力を入れ過ぎているのではないかと思っています。航空機はグローバルだから需要があると言っていますけれども、環境からいったらものすごく悪いものであって、非常に問題になっているのです。ヨーロッパというのは、みんな、外国、今、他国へ行くにはほとんど航空機なのです。ところが、あそこは鉄道網が山ほどあって、鉄道でいくと、私の、ちょっと調べたものでいうと、10倍いいです。単純に言うとも燃料消費量が10倍いいです。ですから、ヨーロッパのほうは、ほとんどもう、みんな電車で行きましょうという話にどんどんなっていくんじゃないかと思っていますので、航空業界については、やっぱり県でも基礎勉強をして、将来性があるのかどうか、きちんと調べてもらったほうがいいのではないかと私は思っています。

あとは、人口の問題、これはなかなか面倒くさい問題だと私は思っているのです。東京から持ってくればいいと私は思っていますが、ほかの県と競争をやってもしょうがない話でありまして。やっぱり出生を増やすというのが重要なのかなと、前から私は言っているのです。3人目を産む運動というのを。何で3人産まないか、お金のことだと思うのです。結局、大学へみんな出せば幾らかかるか、頭の中で大体分かる。うちの家計では無理です、こういうことになっているわけでありまして。主義で産まない人というのはしょうがないです。それに、産め産めといってもしょうがない。

やっぱり3人くらい子どもがいるのが社会なんですね、社会っていうのは、3人からだと思ふ。2人だと相対で、ただ喧嘩しているだけではだめで、3人いるから社会なのです。要するに駆け引きがあるということで3人ですが。そういうことを含めて、3人目はただにして、全て面倒を見てくれるとか、そういう根本的なことをやっていかないと、移住すれば10万円くれるとか、そんなことをやっていったって、必ず尽きるのです。ですから、長期的な、これは3年計画、10年計画ぐらいをきちんとやっていく必要があると思っています。よろしくお願ひします。

(濱田会長)

ありがとうございました。では、中條委員、お願ひします。

(中條委員)

お願ひします。ちょっと山浦委員にプラスになるところから入りたいと思ひます。人口の論点のところ、女性や子育て世代にターゲットを絞ることは必要かと出ていますが、私、そういうふうには絞る必要はないかなと思ひておりました。新しく結婚する人たちを、一生懸命、県でもやっていますけれども、この62ページには、第2子以降の子どもを持っているお宅は、海外でもそうですけれども、夫が育児・家事に積極的に参加する家庭というこのグラフですが、毎年、毎年、ずっとこういうふうに出ているのです。問題点はここにありましてなっているのですが、なかなか、それが具体的な政策としてずっと出てきていないなと思ひます。

やっぱり仕事と家庭の両立というのが、これから、働き方というか、女性の活躍っていうところに出てきておられますので、その仕事と家庭の両立への取組が必要って、ここに評価として出ているんですが。ではどうすればいいのかというところで、2人、3人というふうに子どもを持つというのが理想であってもなかなか持てないのは、さっきおっしゃられましたように、教育費がかかるというのは、一番真っ先だと思ひますが、男性の育児休暇は上がってきているというのですけど、その育児休暇だけではなくて、家庭の育児とか、家庭に参加する男性が増えることが、やっぱり大事ですと評価のところにも出ていますので、それを何とか具体的に事業として進めていければ、大丈夫なんじゃないかなと思ひます。

それともう一つは、やっぱり再生可能エネルギーは、これからの長野県にとって大事な産業の一つになってくると思ひます。ここの評価を見ますと、林業大学を卒業しても4年制大学へ行く人があって、そのままお仕事に就くという方が少ないという評価になっているのです。専門的なことを覚えながら、改めてもったいないなと思ひます。ここ

の林業大学校を、もしかしたら4年制ぐらいにできないのかなと、もっと専門的な技術を身につけて、林業に就ける人たちを、プロの人たちを増やせないかなと。そうなるとうと、これから再生可能エネルギーも、太陽光だけには頼らないで、バイオマス発電みたいなところ、この2020年に2つ稼働すると書いてありますが、それに加えて、もう少しその産業を増やしていかれるには、やっぱり技術者も必要ですし、そうすると森林の整備もできますし、ここの循環で、地域でエネルギーをつくって、それを産業にしていけるのは、これから長野県に必要なではないかなと思っています。

(濱田会長)

ありがとうございます。ほか、いかがでしょうか。どうぞ、羽田委員、お願いします。

(羽田委員)

町村会でございますけれども、私のほうから、医師体制の整備ということでお話をさせていただきたいと思っております。今日、医師会長さん、欠席でありますけれども、いわゆる医師確保の問題ですね。長野県、58町村あります。ほとんど中山間地域が多いわけです。あるいは、町村でなくても、例えば今日に加藤市長さんの長野市であっても、一番の大都市ですが中山間を持っているわけです。そういうところに、診療所に先生がいらっしゃるわけですが、大分、高齢化しておると、それで不足をしておるということでございます。

医師の確保は、県と連携しながら、町村としても取り組んでいるわけですが、医師、そして医療体制を支えるような、いわゆる先端技術を活用したりリモート医療をさらに進める必要があるのではないかと考えております。先生が診療所にいなくても、看護師さん、薬剤師さんが、診療所において、遠隔地の医師が画面を見ながら診察する。こういった体制を整備して、医師が指示を出して薬を処方する。こういったことが、ある意味、必要ではないかと考えております。

法律の改正等が必要になるかもしれませんが、地方の医師が不足する中、新しい発想でいかないと、長野県の医療というのは守れないのではないかと心配しております。長野県には信州大学の医学部がございますし、そしてまた、今日、ご出席の武重さん、農業の厚生連、農業医療ということでしっかり対応していただいておりますが、なかなか中山間地域の町村は厳しい面がございますので、そんなことを話させていただきました。よろしくをお願いします。

(濱田会長)

ありがとうございます。ではどうぞ、武重委員です。

(武重委員)

私は農業分野の代表で参加させていただいております。貴重な時間をお借りして恐縮ですが、今年の台風により農業関係でも大きな被害があったわけですが、国はもとより、県・市町村そして農業ボランティア等、多くの皆様に農業関係の復旧・復興に向けてご尽力・ご支援いただきました。この場を借りて、心からお礼を申し上げます。

さて、新型コロナであります、先ほど全体的な話があったとおり、私もプランそのものについては、見直す必要はないと思いますが、その進め方、戦略・戦術については大きな見直しが必要ではないかと思っています。

時間の関係もありますので、二点に絞って意見を申し上げます。

一つは、食料自給率の問題です。マスクが不足して大パニックになったわけですが、不足したものが食料でなくて良かったと思っています。食料は不足してもすぐに生産が間に合うものではありません。不足をすれば、それぞれの国は、自国の食料確保を優先します。国の食料自給率の向上は、計画に盛り込まれても、なかなか向上していないのが現状です。日本全体でいうと、具体的な取り組みがよく見えなくなってしまうので、ぜひ、長野県内の食料自給率を意識した取り組みを期待します。すでに、数値も持っているわけですが、カロリーベース

でいくと、レタスとかの野菜類はカロリーが少ないことから厳しい数値になると思いますが、適切な目標数値を設定し、みんなで目標数値を共有しながら、学校給食を含めて地産地消という形で取り組んでゆくことが大事だと考えています。

二つ目は、労働力の関係です。外国人技能実習生等の入国ができなくて、農業労働力が不足している報道がありました。労働力についても、中長期的に考えれば、できれば「労働力自給率」ではありませんが、各地域で賄っていくのが理想ではないかと思っています。作物にもよりますが重量野菜等はIT等で、省力化をはかる一方、果樹等は地域の皆さんが、年間を通して繁忙期の作業を習得し、支援してもらっている。それから、今回のコロナ禍の中で、観光事業に携わっているホテルの従業員さんや建設関係の皆さんが、当面の仕事がなく、地域の農業労働者として来てくれたケースもありました。逆に、年末年始のホテルの忙しい時に、農家の皆さんがホテルに手伝いに行くとか、さらに、そうした交流の深まりから、ホテルの食材は地域の農産物を利用してもらうような取り組みを期待しています。いろいろな業種がありますが、オール信州という思いで、支えあって、助け合っていくことが重要です。それぞれの業種で労働生産性を高めていくのは、なかなか難しいと思っています。それぞれの業種が混然一体となって地域全体を守っていく。このような動きを出していくことによって、全体がいい方向に行くのではないかと思います。

あわせて、先程らい話が出ていますが、もともと住んでみたい一番の長野県ですが、食も安全で安心、働く場所もあり、普通の生活には困らないよ。土地も安いし、素晴らしい水もあるよ。自分の畑も持って野菜も作れるよと、これからも移住したい県ナンバーワンの、うらやましい長野県を作っていければと思います。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは、ほか、いかがでございましょうか。では廣田委員、お願いいたします。

(廣田委員)

長野県栄養士会の廣田と申します。これまで委員の皆さん、いろいろおっしゃってくださっていたと思いますけれども。このコロナに関して言うと、重症化する方では、やはり

低栄養の方が多かったといった研究論文も出ておりますので、そういった意味で、食べ方をきちんとするということは、こういう状況下でも、とても大事なことです。先ほど畠山委員さんもおっしゃいましたが、フレイル対策との関係で、長野県民は自信を持って、これまでの食生活をきちんと営んでいくといったところをつくっていくことが大事だと考えております。

今、武重委員もおっしゃっておられましたが、そういった中で、長野県の農業生産物といったところもとても寄与していると思いますので、そういったところをきちんと自信を持って皆さんが生活を営めるようなところを、長野県の強みとして打ち出していくことがいいのではないかと考えています。

コロナの感染で自粛が続いた後、こういった3密の状況を避けるといったような一定の条件があれば、きちんと社会生活を営めるということが、皆さん、分かってきたと思うのです。やはり最初の自粛で、これまでの豊かさの概念というのを、違った捉え方をした人も多いのではないかと考えているのです。そういった中で、観光を考えていくときも、長野県のよさというのをどうやってつくり出して、それをアピールしていくかというところを、もう一度、考えてみる必要があるかと思います。これまでも、もちろんやってきていらっしゃると思うのですが、そこに行ったからこそ、食べることができる物とか、体験できるものとか、あるいはその地域の文化資本みたいなものをもう一回掘り起こして、県内の人もそこに行って、少しゆっくり旅をしたいなといったようなコンテンツをつくり出して、それをアピールしていくことも、大事なのではないかと感じています。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは、こちら側の委員の方は皆ご発言をいただきました。今、安藤委員が発言しようとしていたように見えたのですが、安藤委員、いかがでしょうか。

(安藤委員)

冒頭、加藤市長から、コロナ禍になって今までの実績を全部ご破算にし、そこから新しくつくり直すという話がありましたが、私は非常にポジティブな意味で聞いておりました。今回のコロナ禍は、リーマンショック以上のネガティブな影響を社会に与えていると言われていますが、一方で、過去の規制や呪縛に強く引っ張られている社会構造を持つ日本にとっては、変革するためにいいチャンスなのだと、ポジティブに捉えるべきと考えています。

例えばDX、デジタルトランスフォーメーション一つにしても、今まではナイス・トウ・ハブ (nice to have) で利用できた方が良いが、それがなければ産業として生き残れるかどうかというところまでの切迫感がなかったのです。だから、日本産業の競争力は時間とともに、どんどん欧米や中国から離されてしまっています。

そういう過去の規制や価値観に捉われない大きな変革が起こっている中で、東京一極集中の流れが、逆回転を起こしていくと思います。中央への集中から分散という流れが、ネットワーク社会になってどんどん進んでいくということです。

今までは、仕事を求めて大都市圏へ行かなければならなかったのが、これからは

むしろ地方にこそロマンがあり、地方でこそ新しい成長のチャンスがあるというように価値観を変えていくべきと考えています。私はここ数年そう主張してきており、今までは誰も信じてくれなかったのですが、コロナ禍でいよいよ流れは変わっていくのではないのでしょうか。

その中で、特に投資の面で言うならば、生産性を高め、効率的なやり方ができるようにネットワーク環境の整備にどれだけ投資をするかが鍵になると思います。5Gなど次世代通信網が普及して来るわけですが、そこに重点的に投資をすることによって、ますます新しいタイプのDX、ビジネスモデルが生まれてくる。DXというのは、ただ単にIT化すれば良いというものではなくて、ITを利用して新しい価値を生み出す、さらには従来のビジネスモデルを抜本的に変えていくことなのです。

それを長野県だけで実現しようと思っても非常に難しい。一番重要なのは人材です。IT利用のための新しい発想を持ち込んでくる外部人材を県内の人材とうまく融合させることによって、新しい価値を生み出すサイクルをもっと加速するべきじゃないかと思っています。

そのため、企業誘致というのは、当然積極的にやるべきですし、サテライトオフィスを地方につくることは、大都市圏の大企業にとっても単に経済的な理由だけではなく、イノベーションを生み出すためにも非常にいいことです。東京に集中していてもイノベーションを生み出すことがだんだん難しくなっています。レガシーに固執するのではなく、新しい発想で、新しい人たちが、新しいものをつくっていくという、そういう環境をもっとつくるべきだと思っています。

もう一つのキーワードはオープンイノベーション、それも現在ではオープンイノベーション2.0と言われていますが、ただ単に企業同士でなく、例えば長野県や長野市といった地方自治体と民間企業と地域のコミュニティがうまく連携しながら、新しい流れ、若者を呼び込む魅力的な環境をつくっていくことが重要です。

長野県は非常に環境が良く、コストが安く、理想的だと思っていましたが、今日、政策評価報告書のデータを見ましても、若者たちがどんどん減っている様子が見えがえ。先ほど加藤市長から、15年で子どもが25%減少しているという話がありましたが、実はさらに状況は悪いのです。例えば10年前の2010年に16歳だった年代が、今、26歳になったときに何%長野県に残っているかデータを見ますと、男性で38%、女性に至っては42%減少しています。長野県の人口全体を見ていると、高齢者がどんどん長寿になっていることから、人口が急激に減少していないように見えます。しかし、若者の人口減少はダイレクトに出生率に影響を与えることもあり、非常に大きな問題だと思っています。そのため、いかに若者たちをひきつける環境をつくっていくかが重要です。

長野県のもう一つの弱みは、開業率が非常に低いことです。全国平均よりもはるかに低い。つまり、新陳代謝が起こらず、今までのやり方にしがみついている企業が多く、そうすると生産性も上がりません。自治体と企業と、それから市民が一緒になって、新しいコミュニティづくりから、新しい産業を生み出す取組をもっと真剣にやるべきだと思っています。それに関しては私も信州ITバレー構想を一生懸命推

進していますが、具体的な活動として、様々な企業や大学が連携し、「NICOLLAP」（一般社団法人長野ITコラボレーションプラットフォーム）という組織をつくりました。NICOLLAPでは、長野市がスタートアップエコシステム推進拠点に名乗りを上げることを促し、スタートアップをいかに生み出し、成長させるかという活動を一緒になって進めようとしています。

ただ、問題は長野県が、健康長寿でナンバーワンであるがゆえに、シニアの人にとっては素晴らしい環境であるものの、若い人にとって本当に良い環境なのかということです。数字から見ると、どんどん若者が減っていく社会になっている。なかなか開業率も上がらない。その流れを、コロナ禍を逆に奇貨としてもっと思い切って変革していきたいと思います。これについては、ぜひ行政からもサポートしていただきたいと思います。

（濱田会長）

ありがとうございます。それでは、近藤委員、いかがですか。

（近藤委員）

社会増減とか、教育、あるいは観光に関係するんですが、今、安藤理事長がおっしゃったように、これから大きく社会が変わろうとしている中で、東京で仕事をしていても、住まいは長野ということで、リモートができるように、そういうテクノロジーも必要ですが。それ以上に必要なのは、長野県に住むことの魅力を若い人に感じてもらう、特に若い女性ですね。その辺が大きな課題で、これは一朝一夕にはならないかもしれませんが、基本的には、大学とか、いろいろな地域における文化・芸術、それから農業、菜園とかですね、そういうところの魅力を大きく増して、それで若い人をひきつけるということが必要だろうと思います。

これは、日本全体、あるいは世界全体に言えることですが、新しい状態、新しい生活様式、ニューノーマルというのが、放っておくとどんどんテクノロジーに引っ張られると思うのです。便利であり、効率的であり、人が接触しなくても物が買えるとか、それはそれで大事ですが、同時に人間同士の共感を持ち合うということが、どんどんおろそかになっていきます。人間関係が煩わしい、全部、スマホで済ましてしまうような、これは極めて社会の連帯にとって懸念されることだと思います。

我々、意識的に、そういう文化・芸術、それから大学において人文知をしっかりと教育をすることで、ITを使いこなす人間性というものを、人間のためのITだという認識を持ってもらうような工夫を、大学で、家庭で、地域でやっていただく。そして、こういう芸術、伝統芸能に触れる場を、もっとしっかりとつくり上げてサポートしていく。それによって、県外から、長野県ってなかなか人間性に富んだ県だねと。そこで住んで、仕事はリモートでやろうというような、そういう若い人を、ターゲットを絞って、そういうような政策を思い切って取っていくということが必要ではないかと思います。

それから、ちょっと確認しますが、今、コロナで東京都から入ってくる人に対する大変差別があると聞いています。あるいは小さい村で、1人、感染者が出ると、その人がもう徹底的にいじめられる、自殺者も出る、そういう状況は極めて恥ずかしいことで、県とし



て、コロナは気をつける、しかし、決して感染することは恥でもなければ罪でもないんだと、堂々とその経験をみんなと分かち合っ、みんなで気をつけていこうねという、前向きのメッセージを出すことによって、そういう、やや陰湿ないじめ的なものを減らす努力もやらない。「気をつけましょう、気をつけましょう、マスクしましょう。」だけだと不安感をあおるばかりで、感染した人が罪人になってしまう。そこはやはり県として意識をして防いでいただきたいと思います。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは、もうひと方、神戸委員、お願いできますでしょうか。

(神戸委員)

私は弁護士として、労働者、雇用側、両方の声に耳を傾ける立場にあります。今回のコロナの影響としましては、やはり雇用環境が不安定な部分の相談事があります。ちょうど時期を同じくして、働き方改革も始まっていたこともありまして、その中で労働者側と企業側と、かなり考え方のギャップが生じているのではないかなと感じているところです。

先ほどからお話が出ていますけれども、今回、withコロナによって、時間や場所に捉われない新たな働き方、そもそもこれが働き方改革にもつながるといような考え方が、特に若い方々には、とても強いように私としては感じています。この辺について、やはり長野県内の企業も、そういう考え方自体についていかなければいけない部分があるのではないかなと思います。技術面で、デジタル化ですとか、リモートの整備をしていくことも大変重要で、この点については、やはり行政などが、助成金だとか、そういう形での支援を、さらに一層充実させたりですとか、具体的な取組事例を紹介していくことが必要なのではないかなと考えています。

働き方について、例えば在宅勤務が進んでいきますと、女性の社会進出、女性の雇用というものも広がっていく部分があるのではないかなと。例えば、今回、コロナによって夫が自宅にいることによって、育児に参加することもできるということになっていますので、今回のコロナ、いろいろ大変なところがありますが、先ほどあった地方にとって追い風というような部分も含めて、行政としても後押ししていくような施策を考えていただくことが必要なのではないかなと思います。

細かい点で恐縮ですが、資料を拝見してまして、女性の雇用の観点で、68ページのところ、これまで、長野県内では、保育環境については、充実しているという方向だと思えますが、一部の市町村で0～2歳児までの待機児童が80名発生していると記載されています。0～2歳児というと、育児休業が終わって業務に復帰する時期でもありますので、この対策は既にやられているところだと思いますが、重要なことだと思いたしたので、ご指摘させていただきます。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。中原様、何か一言ございますか。

(中原アドバイザー)

現在の雇用情勢についてです。いわゆる今までの雇用悪化局面とはかなり違う面がございまして、それは、データで言いますと、新規の求人と求職だけご紹介すると、直近が7月のデータですが、1年前と比べたときに、新規の求人は1万8,705から1万2,912と31%という大きな減少をしておりますが、新規求職について見ると、7,085から7,148ということで、0.9%の増加にとどまっている。ですから、景気悪化局面ですと、今までは、失業者が多く出て、ハローワークのほうにたくさんいらっしゃるというイメージで考えることが多いのですが、今回の場合は、むしろ企業のほうの需要の減ということが大きな問題になっているということが特徴的なものであると思います。

その背景としては、やはり雇用調整助成金による雇用の維持確保ということについて、その効果がかなり出ている。もちろん時限のものでありますので、今後、来年以降の問題はあるんですが、ということがあって、当面、大きな失業の拡大は出ていないということです。

求職者の数で見ると、実は、今でも、広い意味では、人手不足の状況は変わっていないということでありまして、人口減少社会は、コロナ禍においても、着実に進行するわけでございますので、やはり働き方改革への取組、あるいは第2の就職氷河期をつくらないための努力といったものは、地域の将来の活力の維持確保のために大変重要な課題であり続けると考えているところでございます。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。それではもう時間なので、最後に私から一つだけご紹介させていただきます。最初のところで、地方にある程度追い風が吹いているというのがあって、その中の一つが、多分、地方の国立大学の定員を増やせるのではないかという報道がなされている件だと思うのですが、我々が聞いているところでは、実は何でもかんでも増やせるということではないようです。しっかりと、長野県だったら長野県にどういう人材が要るかというのを見極めた上で、それに必要な人を増やしていくということですので、今後、一層、県庁もそうですけど、市町村とか、あるいは産業界、農業界、いろいろなところで話をしながら進めていきたいなと思っております。

昨年申し上げたのですが、信州大学、実は2006年が学生数一番多かったときで1万1,774人。今の時点で1万799人、約1,000人ぐらい信州大学の学生数が減っております。この一番の要因は、定員ではなく超過率といって、よく東京の私立だと、今まで定員の130%まで採用できたのが110%になったというのです。実は、国立大学はずっと前からその抑制があって、2006年が大体118%ぐらい採用できたのが、今、108%まで、10ポイント減っているのです。我々のところは1万人ぐらい学生がいますので1,000人減ったことに。この1,000人というのは、どのぐらいの数字かということ、多分、県立大学さんの4学年足したのが1,000人だと思いますので、県立大が一つなくなったのと同じですから、かなりのインパクトが実はあったと思っています。

それで、今後、我々は今、このコロナがあるので、考え方を全く変えまして、今までタコ足キャンパスがデメリットだと考えていたのが、逆にメリットと考えて、ウェブをうまく使えば、全体を関係づけるような学部もできるのではないかということで、今後、いろ

いろいろな地域に拠点を持っておりますので、分散しながら教育できるような体制を取っていききたいなと思っておりますので、また、県と、産業界、農業界、いろいろなところと連携しながら進めていきたいと思っておりますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。

(濱田会長)

皆様のご協力を得まして、全員の意見をくまなく聞かせていただいたところでございます。先ほど畠山委員から質問がありました件については、また事務局のほうから後ほどお答えをさせていただきたいと思ひますので、よろしくお願ひを申し上げます。

当局におかれましては、本日、いろいろな意見が出たと思ひますので、それを踏まえて、評価結果を速やかに公表いただきたいというのと、もし皆様のほうで、時間がかなり限定されておりましたので、追加の意見がございましたら、ペーパーに書いた形で、事務局のほうに、時間がタイトで申し訳ございませんが、今週中に出していただければと思ひますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

(2) その他

(濱田会長)

それでは、次にその他のほうに移りますが、何かほかにご意見等ございますか。よろしゅうございましょうか。それでは、発言もないようですし、ちょうど既定の時間になりましたので、本日の会議事項はこれで終了とさせていただきます。委員の皆様には、本当に会議の進行にご協力いただきまして、ありがとうございました。

それでは、事務局にお返しいたします。

### 3 閉 会

(小池総合調整幹)

濱田会長、ありがとうございました。それでは、最後に、伊藤企画振興部長からお礼のあいさつを申し上げます。

(伊藤企画振興部長)

本日は、貴重なアドバイスを賜りまして、本当にありがとうございました。また、長野労働局の中原様、どうもありがとうございました。

さて、今年度の審議会は、これが最後となります。また、委員の皆様の任期も2年任期ですが、今年11月1日までとなっておりますので、公式にはこれが最後であります。本当にこれまで、濱田会長はじめ委員の皆様においては、熱心にご議論いただき、積極的にアドバイスをいただき、本当に感謝申し上げます。

今回は、コロナの話題に終始しましたがけれども、このコロナの収束が見通せない中、いただいたアドバイス、ご意見を踏まえて、私どもも、当面の対応、それから中長期的に、やはりAfterコロナというものも見据えて取り組んでいかなければいけません。そういう中であっても、このプラン2.0の政策推進エンジンであります「学びと自治の力」を十分発

揮して、積極的に取り組んでまいりたいと思います。

今後ともまた何かと皆様のご指導を賜る場面も出てくると思います。引き続きご協力を  
よろしくお願いいたします。本当にありがとうございました。

(小池総合調整幹)

以上で、「長野県総合計画審議会」を終了いたします。ありがとうございました。